



## 2023年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社(旧上場会社名 日新製糖株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当

(氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,347	26.7	1,606	25.8	1,804	25.3	1,062	38.1	1,062	38.1	1,179	37.9
2022年3月期	46,062	5.2	2,164	1.9	2,414	0.6	1,715	51.4	1,715	51.4	1,899	2.1

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	%	%		
2023年3月期	43.26				1.8		2.3		2.8	
2022年3月期	77.63				3.5		3.9		4.7	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 139百万円 2022年3月期 219百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社所有者 帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	%	円銭	%
2023年3月期	93,572		68,264		68,264		73.0		2,083.71	
2022年3月期	61,134		48,904		48,904		80.0		2,213.29	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,625		4,609		3,684		11,263	
2022年3月期	2,178		651		2,402		7,649	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		33.00		34.00	67.00	1,480	86.3	3.0
2023年3月期		33.00		37.00	70.00	1,941	182.8	3.3
2024年3月期(予想)		46.00		46.00	92.00		60.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 経営統合に伴う記念配当 7円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
第2四半期(累計)	45,000	82.9	2,500	245.0	3,900	393.1	2,900	565.4	2,900	565.4	88.51	
通期	90,000	54.2	5,100	217.5	6,800	276.9	5,000	370.6	5,000	370.6	152.59	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 日新製糖株式会社、伊藤忠製糖株式会社 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	35,053,483 株	2022年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,292,530 株	2022年3月期	578,113 株
期中平均株式数	2023年3月期	24,559,922 株	2022年3月期	22,092,413 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,732	17.0	1,491	28.9	1,647	27.3	1,183	4.0
2022年3月期	39,439	1.0	2,096	29.1	2,266	27.6	1,232	27.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.18	
2022年3月期	55.78	

当社は、2023年1月1日付で持株会社体制へ移行しています。これに伴い移行日以降の事業から生じる収益は主に子会社からの経営管理料およびロイヤリティ収入となり、売上高に含めて表示しています。そのため、売上高は前事業年度に比べ減少しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,207	39,408	91.2	1,202.90
2022年3月期	56,717	49,143	86.6	2,224.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,408百万円 2022年3月期 49,143百万円

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年6月1日(木)に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結持分変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2023年1月1日付の日新製糖株式会社と伊藤忠製糖株式会社の経営統合により、商号を「ウエルネオシュガー株式会社」に変更し、持株会社体制に移行しました。

以下の当期の経営成績等は、経営統合前の日新製糖グループの第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の経営成績等と、経営統合後の日新製糖グループおよび伊藤忠製糖グループからなるウエルネオシュガーグループの第4四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）の経営成績等を取り込んだものとなります。このため、当連結会計年度の主要な経営指標等の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しています。

なお、当社は当該経営統合前の当社の証券コード（2117）で東京証券取引所プライム市場での上場を継続しています。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格上昇や、日米金利差拡大を背景とした円安等の影響による物価上昇等、景気のマイナス要因が多くみられました。一方で、同感染症が一服したことによる人流の増加や、インバウンド需要の増加もみられ、景気は緩やかに持ち直している傾向にあります。全国旅行支援や物価高対策等が継続的に行われていることから、引き続き景気回復が期待されますが、金利上昇による世界経済の減速、資源価格上昇や円安による物価上昇等により先行きは不透明な状況です。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症が一服したことによる人流の増加等の影響により、砂糖全体の出荷量が前期を上回ったことや、経営統合を行ったことにより、売上収益は58,347百万円（前期比26.7%増）となりました。一方で、原料調達コスト・エネルギーコスト等の上昇や、経営統合関連費用の計上、健康産業事業での固定資産の減損損失計上により、営業利益は1,606百万円（同25.8%減）、税引前利益は1,804百万円（同25.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,062百万円（同38.1%減）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用203百万円を含んでいません。

#### [砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり19.42セントで始まり、主要生産国であるブラジルで国内ガソリン価格の引き下げや燃料減税により、エタノールよりも砂糖生産にシフトするとの思惑から8月初旬に今期安値となる17.20セントまで下落しました。11月以降は欧州のビート減産懸念に加え、インド・タイなど北半球の生産国において生産見通しの下方修正が続き、需給逼迫を意識した投機的な買いを背景に値が上がり、3月末には今期高値となる22.36セントまで値を上げて、22.25セントにて当期を終了しました。

#### 海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2022年4月1日	19.42	52.75	123.20
高 値	2023年3月31日	22.36	66.32	134.53
安 値	2022年8月1日	17.20	50.78	133.91
終 値	2023年3月31日	22.25	65.99	134.53

(注) 1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表T T Sによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては上白糖1kg当たり204円～205円で始まり、海外原糖市況の高騰を受け、8月初旬に12円、2月中旬にも11円～12円と合計23円～24円上昇し、227円～229円で当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、新しい生活様式の定着等により、製菓・製パン販売等が回復し、全国旅行支援策等による人流の増加によって土産菓子、外食関係で回復がみられたことにより、業務用製品が増加しました。家庭用製品は伸び悩みましたが、独自製品のきび砂糖の出荷は好調に推移しました。加えて、砂糖全体の出荷量は伊藤忠製糖グループを連結したことにより前期に比べ大幅に増加しました。一方で、利益面においては、海外原糖市況の高騰を受けた原料調達コストおよびエネルギーコスト等の上昇、経営統合関連費用の計上により前期を下回っています。

ツキオカフィルム製薬株式会社につきましては、純金箔事業においてコロナ禍からの回復に加え、海外向け製品の出荷が増加する一方で、フィルム事業ではコロナ禍の影響等で需要があった製品の出荷が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は53,941百万円（前期比27.9%増）、セグメント利益は1,680百万円（同15.0%減）となりました。

#### [健康産業事業]

健康産業事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の余波が残っているものの、休業や時短営業等の対象店舗・期間が減少し営業日数が増加したこと、月会費の値上げを実施したこと、および会員数が増加したこと等により売上収益は2,614百万円（前期比12.8%増）となりました。一方で、燃料費高騰の影響を受けたこと、また固定資産の評価において各店舗の将来の利益計画の見直しを行った結果、減損損失145百万円計上したことにより、セグメント損失は204百万円（前期はセグメント損失71百万円）となりました。なお、前期はコロナ関係助成金を受けております。

#### [倉庫事業]

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が大幅に増加したことにより、売上収益は1,791百万円（前期比14.0%増）、セグメント利益は333百万円（同28.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は34,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,905百万円増加しました。これは主に棚卸資産が8,410百万円増加したことによるものです。非流動資産は58,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,531百万円増加しました。これは主にのれんが11,764百万円、有形固定資産が7,165百万円、持分法で会計処理されている投資が2,187百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は93,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,437百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は20,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,430百万円増加しました。これは主に借入金が7,700百万円、営業債務及びその他の債務が3,760百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動負債は5,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が668百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は25,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,077百万円増加しました。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は68,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,359百万円増加しました。これは主に株式交換による増加23,063百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.0%（前連結会計年度末比7.0ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,614百万円増加し、11,263百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,625百万円の支出となりました。

主なものは、税引前利益1,804百万円、減価償却費及び償却費1,843百万円、持分法による投資利益△139百万円、棚卸資産の増加△2,081百万円、法人所得税の支払額△2,438百万円、ならびに営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の増加、その他の増減による△749百万円です。

なお、前年同期は2,178百万円の収入であり、主なものは、税引前利益2,414百万円、減価償却費及び償却費1,630百万円、持分法による投資利益△219百万円、法人所得税の支払額△586百万円、ならびに棚卸資産の増加、営業債権及びその他の債権の増加、営業債務及びその他の債務の減少、その他の増減による△1,064百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,609百万円の収入となりました。

主なものは、定期預金の純減額490百万円、余資の運用である有価証券の純減額4,600百万円、ならびに有形固定資産及び無形資産の取得による支出△576百万円です。

なお、前年同期は651百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純減額100百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出△740百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,684百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の純増額3,300百万円、自己株式の取得による支出△3,245百万円、リース負債の返済による支出△928百万円、ならびに配当金の支払額△2,810百万円です。

なお、前年同期は2,402百万円の支出であり、主なものは、リース負債の返済による支出△943百万円、配当金の支払額△1,458百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	79.0	79.2	80.0	73.0
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	72.6	66.0	60.9	58.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.5	1.6	2.4	△7.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	46.1	37.1	△27.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制緩和により、人流が回復するなどアフターコロナを見据えた社会・経済活動正常化の兆しが見える一方で、ウクライナ情勢等による影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、日新製糖株式会社と伊藤忠製糖株式会社は、2023年1月1日に経営統合を行い、当社を持株会社とするグループ体制へと移行いたしました。両社の経営資源・ノウハウを結集することで、業務体制・人的資源の最適化、生産拠点の効率化、物流網や原料調達網の集約整理等を通じた効率的なグループ経営を進めるとともに、これまで取り組んできた独自性の高い新素材に関する研究開発と市場展開を更に推進するなど、「Well-being」（幸せ・健康）に資する今後の成長分野や注力分野への積極的な資源の投下を行うことで、「食」と「健康」の両面で豊かな生活の実現に貢献してまいります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上収益90,000百万円（前期比54.2%増）、営業利益5,100百万円（同217.5%増）、税引前利益6,800百万円（同276.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益5,000百万円（同370.6%増）を見込んでおります。

## 〔砂糖その他食品事業〕

主力の精製糖事業におきましては、海外原糖市況の高騰、エネルギーコストの高止まりに加え、資材包材コスト、物流コスト等の上昇もあり、今後も厳しい市場環境が見込まれますが、有利な条件での原料調達に努め、コスト上昇に対する売価への反映を進め、採算を重視した経営に努めます。

経営統合によるシナジー効果を早期に発揮し、生産から販売までの最適化や、きび砂糖をはじめとする高付加価値品販売の推進を軸とする商品力・販売力の強化を図ることにより、業績の向上を目指してまいります。

その他食品事業におきましては、機能性素材分野を当社グループの重点領域と位置づけ、カップオリゴ（ガラクトオリゴ糖）やきびオリゴ（フラクトオリゴ糖）などの機能性甘味料素材の販売拡大を目指します。また、伊藤忠製糖株式会社が新たに株式を取得したツルヤ化成工業株式会社との連携を図り、多種多様な甘味料素材など食品添加物の取り扱いの拡大も進めてまいります。ツキオカフィルム製菓株式会社については、販売拡大に向けた新たな用途と商品の開発に努め、既存市場の深耕、新規顧客の獲得による商圏の拡大を図り、業績の回復と向上を目指してまいります。

伊藤忠製糖グループの業績につきましては、当連結会計年度は2023年1～3月の3ヶ月分、翌連結会計年度は通期12ヶ月分が寄与いたします。

以上の結果、砂糖その他食品事業の売上収益は85,500百万円（前期比58.5%増）、セグメント利益5,110百万円（同204.2%増）を見込んでいます。

## 〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、新型コロナウイルスの感染症上の分類が5類に移行することに伴い、健康・運動志向が持ち直し、会員数の回復が期待されます。新たなコンセプトを持つ競合サービスの台頭など多様化も進み、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、お客様の健康維持増進に貢献し、アフターコロナの新常態を見据えた店舗運営体制を構築しながら、安全・安心かつ需要に対して最適なサービスの提供に努めることにより、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、売上収益は2,700百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益280百万円（前期はセグメント損失204百万円）を見込んでおります。

## 〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、冷蔵倉庫・港湾運送ともに適正な在庫水準の維持と稼働率の向上に努めてまいります。翌連結会計年度は棧橋更新に伴う除却・撤去費用を見込んでおります。

以上の結果、売上収益は1,800百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は260百万円（同22.0%減）を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2023年3月期予定	33円00銭	37円00銭 (普通配当30円) (記念配当7円)	70円00銭
2024年3月期予想	46円00銭	46円00銭	92円00銭

上記につきましては、本日(2023年5月12日)公表しました「剰余金の配当(期末配当・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

## ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分については、連結配当性向(DPR)60%、または親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

加えて、2023年3月10日に公表しました「記念配当額の決定および年間配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、経営統合を記念し、1株当たり7円の記念配当を実施します。

年間普通配当金額につきましては、上記方針を本決算数値に適用し算定した結果、直近予想と変わらず、1株当たり63円とします。

これにより、1株当たり期末配当金額につきましては、1株当たり年間普通配当金額63円から1株当たり中間配当金額33円を差し引いた30円に、経営統合の1株当たり記念配当金額7円を加えた、37円とします。

期末配当金につきましては、2023年6月28日開催予定の第12回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

## [1株当たり年間配当金額の算定式(当期)]

連結配当性向(DPR)60%基準

期末基本的1株当たり連結当期利益 32.43円の60%=20円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準

期末1株当たり親会社所有者帰属持分2,083.71円の3%=63円(1円未満切上げ)

親会社所有者帰属持分配当率(DOE)3%基準63円の方が大きいため、63円を普通配当の1株当たり年間配当金額とし、経営統合の1株当たり記念配当金額7円と合わせ、1株当たり年間配当金額は70円とします。

なお、2022年11月8日に公表し、2022年12月に実施しました中間配当金額33円を差し引いた37円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様当社株式を長期的に保有していただくため、株主優待制度を実施しています。

イ. 次期の配当

次期（2024年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金46円、期末配当金46円の合計92円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

[ 1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期） ]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益 152.57円の60%=92円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,166.10円の3%=65円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準92円の方が大きいため、92円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の46円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の46円を期末配当予想金額とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、2020年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,649	11,263
営業債権及びその他の債権	4,827	7,446
その他の金融資産	6,140	1,025
棚卸資産	6,204	14,614
その他の流動資産	255	633
流動資産合計	25,078	34,983
非流動資産		
有形固定資産	11,238	18,403
使用権資産	2,787	2,785
のれん	2,515	14,280
無形資産	311	411
持分法で会計処理されている投資	11,925	14,112
その他の金融資産	5,960	6,627
退職給付に係る資産	670	366
繰延税金資産	142	144
営業債権及びその他の債権	5	10
その他の非流動資産	498	1,446
非流動資産合計	36,056	58,588
資産合計	61,134	93,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,300	9,000
営業債務及びその他の債務	3,028	6,789
リース負債	944	890
その他の金融負債	32	516
未払法人所得税等	403	406
引当金	—	20
その他の流動負債	1,889	2,404
流動負債合計	7,597	20,028
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	0
リース負債	2,908	2,718
その他の金融負債	108	101
退職給付に係る負債	262	327
引当金	419	507
繰延税金負債	896	1,565
その他の非流動負債	35	58
非流動負債合計	4,632	5,279
負債合計	12,230	25,308
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,614	34,687
自己株式	△292	△3,534
その他の資本の構成要素	1,488	1,546
利益剰余金	29,093	28,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,904	68,264
資本合計	48,904	68,264
負債及び資本合計	61,134	93,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	46,062	58,347
売上原価	37,854	49,079
売上総利益	8,207	9,268
販売費及び一般管理費	6,168	7,543
その他の収益	166	68
その他の費用	41	187
営業利益	2,164	1,606
金融収益	89	117
金融費用	58	59
持分法による投資利益	219	139
税引前利益	2,414	1,804
法人所得税費用	699	741
当期利益	1,715	1,062
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,715	1,062
非支配持分	—	—
当期利益	1,715	1,062
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.63	43.26

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,715	1,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	51	156
確定給付制度の再測定	6	△161
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	56	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	127	123
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	127	123
税引後その他の包括利益	184	117
当期包括利益	1,899	1,179
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,899	1,179
非支配持分	—	—
当期包括利益	1,899	1,179

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	127	50
当期包括利益合計	—	—	—	127	50
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	10	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	0
非金融資産への振替	—	—	—	△95	—
所有者との取引額合計	—	10	4	△95	0
2022年3月31日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543
当期利益	—	—	1,715	1,715	1,715
その他の包括利益	6	184	—	184	184
当期包括利益合計	6	184	1,715	1,899	1,899
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,458	△1,458	△1,458
株式報酬取引	—	—	—	15	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6	△5	5	—	—
非金融資産への振替	—	△95	—	△95	△95
所有者との取引額合計	△6	△101	△1,452	△1,538	△1,538
2022年3月31日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	123	155
当期包括利益合計	—	—	—	123	155
自己株式の取得	—	—	△3,245	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式交換による変動	—	23,063	—	—	—
株式報酬取引	—	9	3	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△49
非金融資産への振替	—	—	—	△170	—
所有者との取引額合計	—	23,073	△3,241	△170	△49
2023年3月31日時点の残高	7,000	34,687	△3,534	△12	1,559

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904
当期利益	—	—	1,062	1,062	1,062
その他の包括利益	△161	117	—	117	117
当期包括利益合計	△161	117	1,062	1,179	1,179
自己株式の取得	—	—	—	△3,245	△3,245
配当金	—	—	△1,480	△1,480	△1,480
株式交換による変動	—	—	—	23,063	23,063
株式報酬取引	—	—	—	13	13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	161	111	△111	—	—
非金融資産への振替	—	△170	—	△170	△170
所有者との取引額合計	161	△59	△1,591	18,179	18,179
2023年3月31日時点の残高	—	1,546	28,563	68,264	68,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,414	1,804
減価償却費及び償却費	1,630	1,843
減損損失	—	145
金融収益	△89	△117
金融費用	58	59
持分法による投資損益 (△は益)	△219	△139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△2,081
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△314	△492
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△601	1,286
その他	△7	△1,543
小計	2,730	764
利息及び配当金の受取額	90	104
利息の支払額	△55	△55
法人所得税の支払額	△586	△2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178	△1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	490
有価証券の純増減額 (△は増加)	100	4,600
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△740	△576
有形固定資産の除却による支出	△14	△11
投資の取得による支出	△15	△18
投資の売却、償還による収入	1	117
その他	16	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	4,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,300
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3,245
リース負債の返済による支出	△943	△928
配当金の支払額	△1,458	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,402	△3,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875	△699
現金及び現金同等物の期首残高	8,524	7,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,314
現金及び現金同等物の期末残高	7,649	11,263

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「砂糖その他食品事業」、「健康産業事業」、「倉庫事業」を報告セグメントとしています。

「砂糖その他食品事業」においては、主に砂糖の製造・販売を中心として、甘味料やその他の食品の販売を行っています。また、「健康産業事業」においては、主に総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」、「スポーツクラブエンターテインメントA-1」と女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA (ブレダ)」ならびにコンパクトジム「DO SMART (ドゥ・スマート)」、「A-1 EXPRESS」、「A-1 Light GYM 24」を運営しており、「倉庫事業」においては、主に冷蔵倉庫を保有し、保管・荷役・港湾運送業務を行っています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	42,172	2,317	1,571	46,062	—	46,062
セグメント間収益	25	6	110	141	△141	—
合計	42,197	2,324	1,681	46,203	△141	46,062
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	1,976	△71	259	2,164	—	2,164
金融収益	—	—	—	—	—	89
金融費用	—	—	—	—	—	58
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	219
税引前利益	—	—	—	—	—	2,414
セグメント資産	52,933	4,943	3,268	61,145	△10	61,134
その他の項目						
減価償却費及び償却費	907	579	144	1,630	—	1,630
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている投資	11,925	—	—	11,925	—	11,925
資本的支出	458	1,013	265	1,737	—	1,737

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務の相殺消去です。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結
	砂糖その他 食品	健康産業	倉庫	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	53,941	2,614	1,791	58,347	—	58,347
セグメント間収益	44	6	111	161	△161	—
合計	53,985	2,621	1,902	58,509	△161	58,347
セグメント利益 又は損失(△) (注) 1	1,680	△204	333	1,809	△203	1,606
金融収益	—	—	—	—	—	117
金融費用	—	—	—	—	—	59
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	139
税引前利益	—	—	—	—	—	1,804
セグメント資産	80,327	4,199	3,435	87,961	5,610	93,572
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,079	616	148	1,843	—	1,843
減損損失	—	145	—	145	—	145
持分法で会計処理され ている投資	14,112	—	—	14,112	—	14,112
資本的支出	1,524	743	73	2,342	—	2,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用です。なお、持株会社に帰属する全社費用は、グループ管理費用等です。

②セグメント資産の調整額は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間債権債務の相殺消去です。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の現金及び現金同等物等です。

3. 2023年1月1日付で当社グループは持株会社体制へ移行しました。セグメント利益又は損失の調整額は、持株会社に帰属する全社費用により203百万円減少し、セグメント資産の調整額は主に持株会社に帰属する全社資産により5,630百万円増加しています。

4. 資本的支出には、経営統合による資産の増加を含めていません。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,715	1,062
加重平均普通株式数 (株)	22,092,413	24,559,922
基本的1株当たり当期利益 (円)	77.63	43.26

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社子会社の伊藤忠製糖株式会社は、2023年4月13日開催の同社取締役会において、ツルヤ化成工業株式会社の株式取得および第三者割当増資を引き受けることにより、発行済株式総数の20.03%を取得することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2023年5月1日に株式取得および第三者割当増資の引き受けが完了し、持分法適用関連会社としました。

1. 株式取得の目的

ツルヤ化成工業株式会社は、1949年の創業以来一貫して高甘味度甘味料の製造に携わり、高甘味度甘味料を中心とした食品添加物マーケットにおいて高い競争力を有しています。また、お客様のニーズに応え様々な食品素材、高機能性食品等の製造・販売を行っています。

当社グループでは多種多様な機能性素材を提供することを目指しています。本株式取得による同社との協業により、マーケットイン型の営業開発機能を強化し、機能性素材分野の拡大に資するものと考えています。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

① 名 称	ツルヤ化成工業株式会社
② 所 在 地	山梨県韮崎市龍岡町下條南割995-400
③ 代 表 者 役 職 名 ・ 氏	代表取締役社長 齋藤英樹
④ 事 業 内 容	甘味料を中心とした添加物、各種食品素材、健康食品、高機能性食品等の製造及び販売
⑤ 資 本 金	90百万円
⑥ 設 立 年 月 日	1968年8月20日

3. 株式取得及び増資引受による株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

① 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数：0個)
② 譲 受 に よ る 取 得 株 式 数	24,900株 (議決権の数：24,900個)
③ 増 資 引 受 に よ る 引 受 株 式 数	17,900株 (議決権の数：17,900個)
④ 異 動 後 の 所 有 株 式 数	42,800株 (議決権の数：42,800個) (議決権所有割合：20.03%)

※取得価額については、売主との秘密保持に関する協議により開示をしていますが、公平性・妥当性を確保するために、専門家による財務・法務・環境調査結果参考資料等をもとに決定しています。

4. 株式取得の時期

2023年5月1日